

2009年11月26日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ドル安が商品市況を押し上げる

米国株式市場は感謝祭を前に薄商いでしたが、予想を上回る経済指標や商品価格の上昇などを受けて、主要3指数はそろって年初来高値を更新し、昨年10月以来の水準まで上昇しました。業種別では金融以外のセクターが上昇し、エネルギーや素材、一般消費財などが相場上昇を牽引しました。為替市場ではドル安が進み、対ユーロで約15ヶ月ぶりの安値を更新し、対円では約10ヶ月ぶりに88円台を割り込みました。ドル安の背景には、FRBがドル安容認を示唆したことや、ドルがキャリー通貨として利用されていること、新興国中心に外貨準備に占める米ドルへの依存度を弱める動きが広がっていることなどがあげられます。一方、ドル安などを背景に、金先物価格は連日で史上最高値を更新し、他の商品市況も軒並み大幅高となりました。

10月の米新築一戸建て住宅販売は前月比+6.2%の43万戸と、2008年9月以来の高水準となり、市場予想(40.0万戸)も上回りました。住宅購入者向けの税優遇策の終了を前に駆け込み需要が増えたほか、住宅価格の低下(平均価格は前年比▲4.7%)も後押ししました。住宅在庫は1971年5月以来の水準まで低下し、住宅市場は緩やかながら回復基調が続いていることが示唆されました。また、10月の個人消費支出は前月比+0.7%、個人所得は同+0.2%と、いずれも市場予想(それぞれ同+0.5%、+0.1%)を上回りました。個人消費は4ヶ月連続で前月を上回り、10月の伸び率は所得の伸び率を上回ったことから、個人消費に対する過度な悲観が和らぎました。一方、10月の米製造業耐久財受注は前月比▲0.6%と市場予想(同+0.5%)に反してマイナスでした。設備投資の先行指標となる非国防資本財受注(航空機を除く)は同▲2.9%でした。内訳を見ると「機械」が▲8.0%と大きく落ち込んだほか、「自動車・部品」も▲0.1%と4ヶ月ぶりにマイナスに転じました。企業はコスト削減を押し進める中、設備投資に関しては依然として慎重であることが窺えます。

円高ドル安進行で、輸出関連株に打撃

日本株式相場は、鉄鋼や一部のディフェンシブ株を除いて、全体的に軟調な銘柄が目立ち、日経平均株価は9,400円を下回って寄り付きました。海外で円高ドル安が進んだことから、輸出関連や電機などの外需関連株が軟調でしたが、市況関連株や昨日大幅安となった不動産株などが相場を下支えしたことから下値も限られました。ただし、9,400円の水準では厚い売り板が上値を抑えており、しばらくは膠着状態でしたが、先物にまとまった買いが入ると、日経平均株価は9,400円を上回り、一時前日比プラス圏まで上昇しました。しかし、正午過ぎに急速に円高ドル安が進んだことから、再び9,400円を割り込みました。その後、円相場は一時86.30円/ドルと約14年ぶりの水準まで上昇しましたが、株式相場の反応は少なく、引けまで小動きで推移しました。結局、日経平均株価は約4ヶ月ぶりに9,400円を下回って引けましたが、一部の銘柄には自律反発の動きが見られるなど、急速に円高が進んだ割には底堅さを感じられました。ただし、CBの発行を発表した大手硝子メーカー株が、TOPIXのマイナス寄与で3位となるなど、エクイティ・ファイナンス銘柄が引き続き相場の重石となりました。

以上